⑤　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑥　Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　5 April 2010

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation

⑼　Contact point for the notice : Shinya Morimoto, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量
消費税及び地方消費税の中間申告書のべ2,670,500セット

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成22年10月29日（最終）

⑸　納入場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　第１号に同じ。

⑵　第１号に同じ。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　第１号に同じ。

⑸　第１号に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課調達担当　戸篠百合子　電話03―3581―4161　内線3531

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成22年４月19日17時30分

⑷　開札の日時及び場所　平成22年４月20日11時15分　国税庁長官官房会計課

4　電子入札システムの利用　第１号に同じ。

5　その他　第１号に同じ。

6　Summary

⑴, ⑵　The same with the notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Interim Return For Consumption Tax and Local Consumption Tax for An OCR Scanner total 2,670,500 sets

⑷　Delivery period : by 29 October 2010 (Last)

⑸　The same with the notice above (No. 1)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①, ②　The same with the notice above (No. 1)

③　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④, ⑤, ⑥　The same with the notice above (No. 1)

⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　19 April 2010

⑻　Other : The same with the notice above (No. 1)

⑼　Contact point for the notice : Yuriko Toshino, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年２月９日

支出負担行為担当官
大阪国税局総務部次長　三枝三紀男

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入等件名及び数量
大阪国税局ＷＡＮリプレース業務（区分１及び区分２）一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　（区分１）平成23年２月１日から平成27年３月31日（区分２）平成23年２月１日から平成23年４月30日

⑸　借入場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　その他詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8541 大阪市中央区大手前１－５－63大阪合同庁舎第３号館　大阪国税局総務部会計課経費係第一係　髙木　賢一　電話06（6941）5331　内線2178

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年２月26日午後１時30分　大阪合同庁舎第３号館大阪国税局１階会計課会議室

⑷　入札書の受領期限　平成22年４月15日午後５時00分。

⑸　開札の日時及び場所　平成22年４月16日午後１時30分　大阪合同庁舎第３号館大阪国税局１階会計課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。